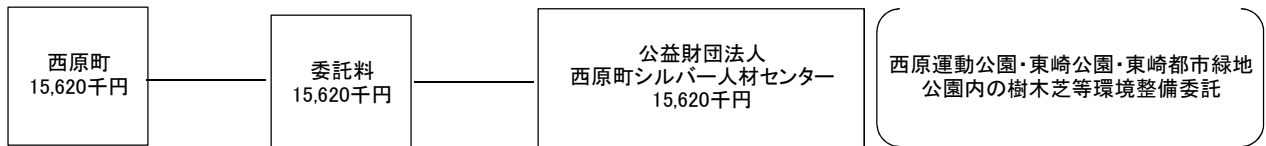


市町村名	西原町						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	観光地美化・緑化等環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
担当部署名	建設部 都市整備課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	沖縄らしい風景を保全するため、公園の芝刈り、樹木剪定、植栽等を行い、魅力的な観光地としての景観形成を図る。また、公園の活性化を図り、利用者が健康で満足いくような景観の形成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,682	22,680	20,000	17,100	16,000
		(b) 予算現額	28,000	21,000	19,030	16,500	15,620
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2,682	▲ 1,680	▲ 970	▲ 600	▲ 380
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	28,000	21,000	19,030	16,500	15,620
		B. 執行済額	28,000	21,000	19,030	16,500	15,620
		うち交付金充当額	22,400	16,800	15,224	13,200	12,496
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算の状況の説明	当初予算と、契約額に差額が生じ、不用の380千円を減額した。事業は予定どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	町内の公園美化・緑化実施:3箇所 ①西原運動公園 ②東崎公園 ③東崎都市緑地		目標 (3箇所)	(3箇所)	(3箇所)	(3箇所)	
			実績	3箇所	3箇所	3箇所	
	達成状況説明	環境整備により、雑草や樹木の繁茂を抑制し美化・緑化を行い、沖縄らしい景観を保持し観光に貢献することができた。 ①西原運動公園：沖縄らしい景観を保持し、各種スポーツ競技やサッカーキャンプを開催し公園利用が活性化。 ②東崎公園：沖縄らしい景観を保持し、各種イベントやサッカーキャンプを開催し、隣接の東崎都市緑地やマリナーパークと一体的に利用し活性化。 ③東崎都市緑地：沖縄らしい景観を保持し、隣接する東崎公園やマリナーパーク及びビーチと一体的な施設として利用し活性化。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	観光客や地元住民に対し、魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。		目標 ()	(80%)	(80%)	(80%)	()
			実績	77%	82%	100%	
		進捗状況説明	環境整備による美化・緑化を行うことで、沖縄らしい景観等を保持し観光施設地内を快適に利用することができるようになった。去年度のアンケート結果では、「とても良い」「良い」と回答した割合は80%を超え、目標を達成していたが、今年はさらなる達成度の向上に努めることができた。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・去年度と比較し、目標である80%を達成できた他、満足度を大きく向上させることに成功した。今後もこの数値を維持できるよう検討していく必要がある。肯定的な回答が80%以上あることから、本事業は、魅力的な観光地としての景観形成に一定の効果を上げているものとする。</p>	<p>・効果的に環境整備や景観保全が行えるよう、利用者や現場にいる受託者の意見を尊重し、事前に整備対象となる箇所を確認する。また、事業の請負者との調整を行い、効率的な環境整備や景観保全を行えるように努める。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・委託者等との調整会議で整備対象となる箇所を確認し、効率的に芝刈り、樹木剪定、植栽等を行うことで、魅力的な観光地としての景観形成に取り組む。また、アンケートでの満足度を維持・向上させるために、利用者や現場を担当している受託者の意見を受け、改善すべきところは改善するよう努める必要がある。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
15,620	15,620	12,496	3,124	0

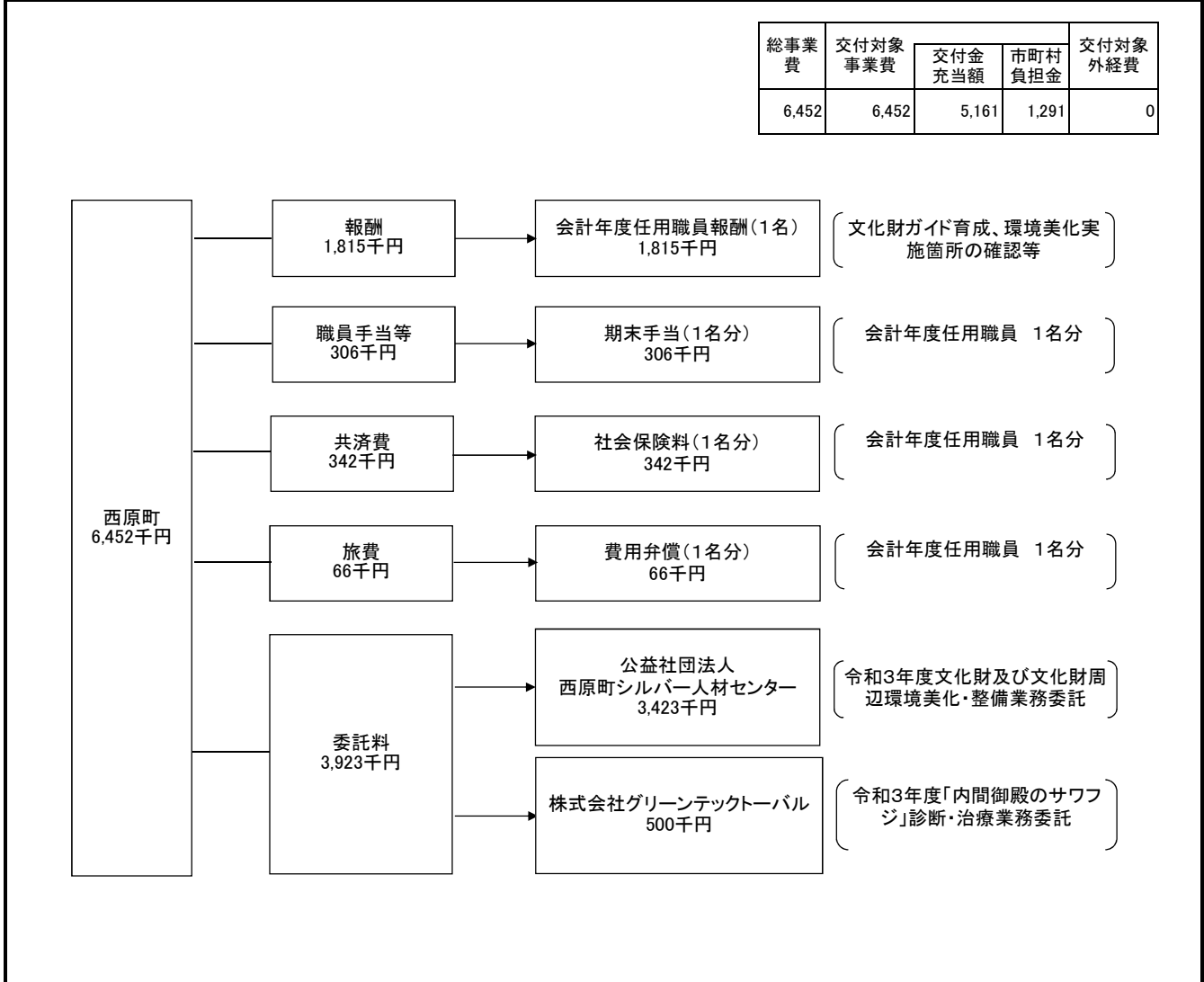


資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法第167条2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当初計画に見合った目的、予算規模を達成しており、適正であった。さらに、R3年度に関しては、アンケート調査を行い、利用者の効用を目標の80%以上達成することができた。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については毎月の報告により検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	文化財環境整備活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア		
担当部署名	教育部 文化課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化資源を活用したまちづくり		
事業内容	西原町には、琉球王朝時代を中心とした文化財や伝承地が多く残されている。これら歴史的・文化的資源を観光資源として活かすために、来訪者や地域で活動する文化財ガイド団体が利用できるような文化財等の周辺美化や文化財ガイドの育成及び文化財巡り等イベントを開催するなど、観光誘客に向けた基礎的環境整備を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a)当初予算額	8,692	9,230	6,785	6,388	6,463
		(b)予算現額	8,691	9,230	6,683	6,388	6,566
		(c)増減額(b-a)	▲1	0	▲102	0	103
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	8,691	9,230	6,683	6,388	6,566
		B.執行済額	8,687	9,154	6,669	6,338	6,452
		うち交付金充当額	6,949	7,323	5,335	5,070	5,161
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	100.0%	99.2%	99.8%	99.2%	98.3%
予算の状況の説明		・文化財及び文化財周辺の環境美化・整備は、当初の計画どおり執行した。 ・町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の診断・治療は当初の予定より着手時期が少し遅れたが、概ね計画どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	文化財及び文化財周辺の環境美化・整備の実施:24箇所	目標	文化財21箇所×3回 (指定文化財3箇所×6回)	文化財21箇所×2回 (指定文化財3箇所×4回)	文化財21箇所×2回 (指定文化財3箇所×4回)	文化財21箇所×2回 (指定文化財3箇所×4回)	
		実績	文化財21箇所×3回 指定文化財3箇所×6回	文化財21箇所×2回 指定文化財3箇所×4回	文化財21箇所×2回 指定文化財3箇所×4回	文化財21箇所×2回 指定文化財3箇所×4回	
	町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の診断・治療	目標	(診断・治療)	(診断・治療)	(診断・治療)	(診断・治療)	
		実績	診断・治療実施	診断完了	診断・治療完了	診断・治療完了	
・文化財ガイドの育成 勉強会:12回(月1回) ・文化財巡り等イベント開催:3回	目標	勉強会12回開催 (催、イベント3回)	勉強会12回開催 (催、イベント3回)	勉強会12回開催 (催、イベント3回)	勉強会12回開催 (催、イベント3回)		
	実績	勉強会12回開催、 イベント2回開催	勉強会12回開催、 イベント1回開催	勉強会10回開催、 イベント1回開催	勉強会6回開催、 イベント2回開催		
達成状況説明		・文化財及び文化財周辺の環境美化について、当初の目標どおり24箇所の清掃等を実施した。 ・町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の診断と治療については、当初実施を予定していた時期から少し遅れたが、概ね計画どおり実施できた。ちなみに、診断結果から、平成30年度から実施している治療により、枝葉が北面に30cm、東面に10cm伸長していることや、東側の枝葉の密度が増加してきていること、土壌改良等の治療が樹勢回復に繋がったと推察される。 ・歴史ガイド団体との勉強会は、新型コロナウイルス感染症の影響により目標どおりの開催回数を達成することができなかった。しかしながら、開催できた範囲内で、可能な限り文化財巡りイベント開催に向けた現況見学、ルート確認、案内用選定した文化財の勉強会を実施した。 ・イベントについては、当初計画していた3つのうち、「歴史講演会」と「地域散策事業」は開催ができたが、これ以外のイベント(「歴史の道を歩く事業」)は、開催予定日であった「文化の日」直前まで新型コロナウイルス感染症拡大中の状況下であったことから中止とした。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	文化財巡り等イベント参加者数170名以上	目標	()	歴史講演会:40名 歴史の道を歩く:40名 地域散策町内色直し:40名	歴史講演会:60名 歴史の道を歩く事業:40名 地域散策事業:40名	歴史講演会:100名 歴史の道を歩く事業:40名 地域散策事業:30名	()
		実績		歴史講演会:104名 歴史の道を歩く:中止 地域散策町内色直し:雨天中止	歴史講演会:42名 歴史の道を歩く:中止 地域散策事業:中止	歴史講演会:98名 歴史の道を歩く:中止 地域散策事業:21名	
進捗状況説明		・当初は3つのイベントを企画していたが、「歴史の道を歩く事業」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止とした。「歴史講演会」は大規模会場(収容人数約500人)で参加人数を制限するなど、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら開催した。また、「地域散策事業」も募集人数を抑えるなど、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら開催した。結果としてイベントの参加総人数は119名となり、目標値を達成することはできなかった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・屋外イベントは、参加人数を抑えるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防対策をとりながら開催できたものもあったが、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言下で参加者の募集を行わざるを得ないイベントについては、開催予定日の感染拡大状況が読めないこともあり、開催を断念した。	・屋外イベントは、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言下以外の状況であれば、感染拡大予防対策を講じたうえで開催したい。
	・屋内イベントは、大きな会場で人数制限、席の間隔を空ける、マスク着用、手指消毒など、可能な限り新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防対策を講じたうえで開催した。	・屋内イベントは、次年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防対策を講じたうえで開催する。
	・「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」については、本年度の診断結果から、平成30年度から開始した治療が、樹勢回復に繋がった可能性が考えられる。次年度実施予定の診断結果にさらに変化があるか注視したい。	・「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」は、引き続き年1回の診断を実施したい。また、今後の樹勢状況を見ながら、継続的な土壌改良について検討したい。
今後の取り組み方針		
<p>・今後も継続して文化財が所在する場所の基礎的環境整備や、これら文化財の案内等を行う歴史ガイド団体の育成を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、屋外での文化財案内イベントが開催できるよう社会情勢を鑑みつつ、人数制限、時間短縮等を行いながら取り組みたい。</p> <p>・屋内開催イベントは、本事業の重要な文化財活用の一つとして、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防対策を講じたうえで実施する。</p> <p>・「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」は、樹勢状況を見ながら土壌改良の追加実施等について検討したい。また、全体的に花やつぼみがつくなど、樹木の状態が良好になったときは、開花時期に合わせてライトアップを行うなどの活用に取り組みみたい。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



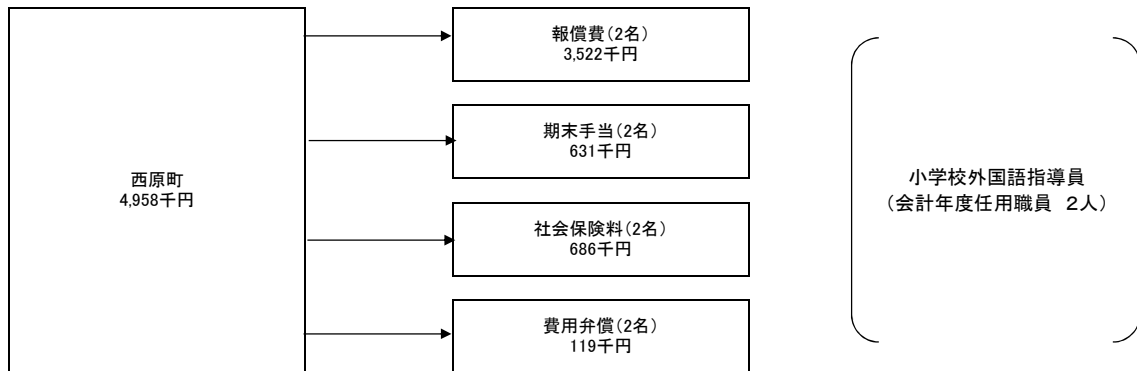
資金の流 れ、費 目・ 点検 項目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「令和3年度文化財及び文化財周辺環境美化・整備業務委託」は、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当であったと考えている。また、令和3年度「内間御殿のサワフジ」診断・治療業務委託は、契約規則第40条第6号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の1.8%であり、事業内容に見合った適正な予算規模と考える。 ○費目、使途については、内訳書の提出及び清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	小学校外国語活動指導員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部署名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	町立小学校へ外国語活動指導員を派遣し、学級担任とのチーム・ティーチングを行う中で、担任の指示に基づき、英語の発音を聞かせたり、コミュニケーション活動のモデルを示したり、外国の生活や文化等の情報を伝えることで、小学校における外国語教育の充実を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	(a) 当初予算額	1,840	4,300	4,106	4,615	4,710	
	(b) 予算現額	1,840	4,300	4,106	5,019	4,961	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	404	251	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	1,840	4,300	4,106	5,019	4,961	
	B. 執行済額	1,836	3,784	3,956	4,940	4,958	
	うち交付金充当額	1,468	3,027	3,165	3,952	3,966	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.8%	88.0%	96.3%	98.4%	99.9%	
予算の状況の説明	当初計画していた事業内容はすべて実施した。 会計年度任用職員の12月期の期末手当支給率が変わったため、当初予算額より期末手当の支給額が増額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	外国語指導員2名派遣		目標 (2名)	(2名)	(2名)	(2名)	
			実績	2名	2名	2名	
達成状況説明	公募による面接、所属長による勤務評定を実施の上選考し、小学校外国語活動指導員2名を町内4小学校に派遣した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	児童生徒の外国語への興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検討する。		目標 ()	(80%)	(80%)	(80%)	()
			実績	83%	80.7%	74.3%	
	【参考指標】英語の授業が「好き」と答えた児童が85%以上		目標 ()	(85%)	(85%)	(85%)	()
			実績	92%	87.6%	85%	
	【参考指標】町内小学校英語派遣指導員派遣率100%		目標 ()	(100%)	(100%)	(100%)	()
進捗状況説明	・アンケート(小学校3～6年生対象)によると、外国語への興味・関心が高まったかの問いに対し74.3%と目標値を下回った。また、「英語の授業が楽しい(好き)」、「もっと英語を勉強したい」についてははいと答えた割合はそれぞれ85%、87.1%で肯定的な回答が大半をしめているが、昨年度よりも下回った原因としては、学習指導要領の改訂により、5・6年生の外国語活動が「英語」として教科となったため、限られた時間で昨年度に比べると指導員裁量による参加型の授業を行うことが困難であったことが考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 学級担任と指導員は連携を強化していく必要があり、担任等のミーティングや調整の時間を確保するように努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校英語専科教員と指導対象内容の差別化を図りつつも、日常的に連携を行い効率的に事業の効果を高めていくことができる。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効果を高められるよう、引き続き効率的な人員配置を行う。 中学校との円滑な接続を図ることができるよう、学習意欲を高めるような授業運営について学級担任や小学校英語専科教員との連携を強化して教材研究・教材作成等を行い、外国語に対する児童の積極性を高めることにつなげていく。 児童生徒が外国語に興味関心が高まるような授業づくりを行えるように、日常的に小学校英語専科教員、担任等と日常的な連携を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,958	4,958	3,966	992	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○指導員は、面接選考や所属長の評価により実績、知識等を勘案した上で任用しており、妥当であると考えている。 ○各小学校の授業数を勘案しながら、外国語指導員の活動時間を設けており、予算規模、活動時間についても、小学校の授業内容に見合った適正な規模であると考えている。 ○費用・使徒については、外国語教育に即し、事業の目的達成のため真に必要なものと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町				
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	2-②	教育相談員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ
担当部署名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	町教育委員会教育相談室に教育相談員を配置し、いじめ・不登校問題・長期欠席など、学校生活等への課題に関して町内の幼児・児童生徒やその保護者からの相談を受けたり、学校や関連機関との調整を行うことで、児童・生徒の心身の健全な発育を促進する。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		3,840	3,840	2,880	2,416	2,412
		3,840	3,697	2,880	2,416	2,412
		0	▲ 143	0	0	0
		0	0	0	0	0
		3,840	3,697	2,880	2,416	2,412
		3,840	3,697	2,880	2,323	2,307
		3,072	2,957	2,304	1,858	1,845
		0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	96.2%	95.6%
予算の状況の説明	当初計画していた事業内容はすべて実施した。執行率が95.6%となった理由は、費用弁償の支出がなかったこと、相談員1名の入院による長期休暇取得により報酬の支給額が減ったためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	教育相談員配置数(3名)	目標	(4名)	(3名)	(3名)	(3名)
		実績	4名	3名	3名	3名
	教育委員会との会議(児童の情報共有及び情報交換他)の実施(5回以上)	目標	(5回以上)	(5回以上)	(5回以上)	(5回以上)
		実績	5回	5回	11回	10回
	教育相談員の定期的な学校訪問	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)
実績		実施	実施	実施	実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談員を3人配置した。 ・教育委員会との連絡会議を10回開催。SSWも同席し、各学校の児童生徒の情報共有を図った。また、発達に課題がある生徒に関連した相談等が大部分を占めるため臨床心理士にも同席してもらいアドバイスをもらった。 ・学校への定期巡回訪問を407回行い、学校との連携、情報共有に努めた。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
		()	(28%以上)	(28%以上)	(28%以上)	()
	相談員が関わった児童生徒のうち、学校生活への適応や状況改善に向けて変容が確認できた人数の割合28%以上	実績	35.71%	64%	66.80%	
進捗状況説明	教育相談員がか関わった事例のうち、66.8%において改善が見られ、前年度よりも上回ったのは、教育相談員配置事業につき認知度が高まり、学校等と連携し課題解決に向け取り組むことができた成果と思われる。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	①学校との連携を強化したことで初期段階から課題解決に向けた対応が可能となったことが考えられる。また、事務局(要対協含む)と学校、その他関係機関との情報共有を強化したことで、それぞれの立場からの多角的アプローチを行い、課題を解決できた。 ②教育相談のうち、不登校に関する相談が圧倒的に多く相談全体の74.1%を占めている。	・不登校については、登校しぶりの段階からの早期に対応することが重要と考える。そのためにも、登校しぶりの段階から学校等との連携・情報共有を強化し、新たな不登校に発展しないよう未然防止に努める。 ・中学生においては、不登校の状態が膠着化している。不登校となった根本的原因を学校、SC等と共有し根本的解決方法について家庭と対応を共有する。 ・問題の遠因が保護者の経済的、精神的不安定さに起因することも多いため、学校や行政の関係機関と連携しつつ根本的な問題を解決できるようにする。
今後の取り組み方針		
・事務局(こども課等関係行政機関を含む)⇔教育相談室⇔学校・SSW等のさらなる情報共有、連携を強化する。また、相談員が変更があった場合でも、継続した支援を行えるよう、支援児童・生徒の情報管理を行う。 ・課題の根本的解決に向け適宜関係機関へつなぐようにする。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,307	2,307	1,845	462	0
<pre> graph LR A[西原町 2,307千円] --> B[報酬 2,307千円] subgraph C [] direction TB C1[教育相談員 (会計年度任用職員 3)] end </pre>				

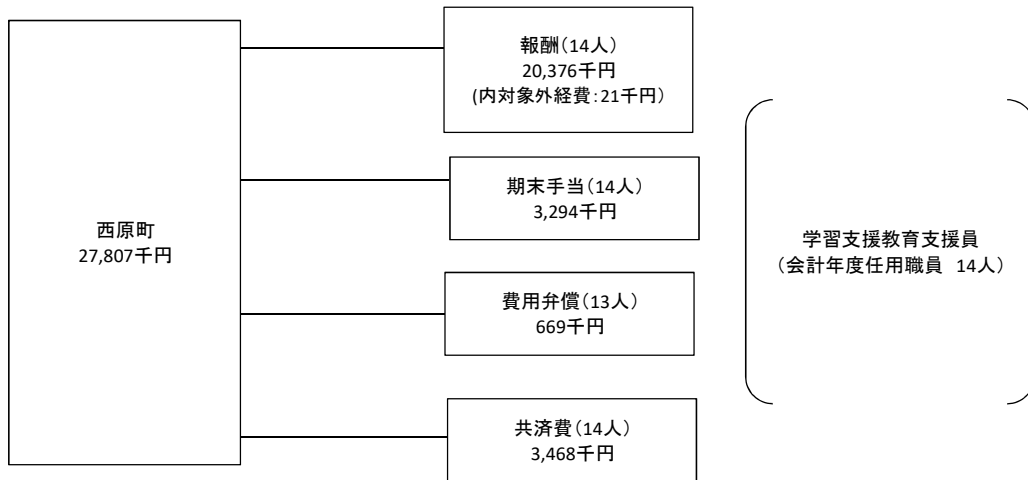
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○相談員は公募による面接選考、指導主事による業績評価により青少年の教育に関して豊かな識見を有する者を任用しており、妥当であると考えます。 ○予算規模については事業内容に見合った適正規模であったと考えます。 ○費用・使徒についてはタイムカード及び毎月の活動報告書にて確認し、事業目的に合致していると判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	学習支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部署名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	町立小中学校6校において、学習支援員を各小中学校に2名づつ配置し、授業における学習支援や放課後の補習支援等、各児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことにより、児童生徒の学力向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a) 当初予算額	39,750	26,552	26,554	27,142	28,478
	(b) 予算現額	39,610	26,552	26,554	27,375	28,514	
	(c) 増減額(b-a)	▲140	0	0	233	36	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	39,610	26,552	26,554	27,375	28,514	
	B. 執行済額	39,063	25,927	25,069	27,041	27,786	
	うち交付金充当額	31,249	20,741	20,055	21,502	22,228	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	98.6%	97.6%	94.4%	98.8%	97.4%	
予算の状況の説明		年度当初は人材不足により1名欠員が生じた。また年度途中での退職者に伴う欠員により当初予算との乖離が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	学習支援員配置(全小中学校配置) 小学校:8人 中学校:4人		目標 (小学校:8人 中学校:4人)	(小学校:8人 中学校:4人)	(小学校:8人 中学校:4人)	(小学校:8人 中学校:4人)	
達成状況説明		年度途中での退職に伴う支援員の入れ替えは生じたが、小学校4校中学校2校へ各2名づつ計12名、年間を通してほぼ予定どおりの人員配置をすることができた。(年度途中での退職者が2名いたためその後任用者を含めると実任用数は14名である)					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査における平均正答率の県との差		目標 ()	(小:国語 +2.5以上 算数 +4.0以上 中:国語 -0.8以内 数学 +1.0以上)	(小:国語 +2.5以上 算数 +1.5以上 中:国語 -2.0以内 数学 +3.6以上)	(小:国語 +3.1以上 算数 +5.2以上 中:国語 -1.2以内 数学 +3.2以上 英語 -0.2以内)	()
	進捗状況説明		実績	(小:国語 +4.25 算数 +3.65 中:国語 +1.00 数学 +4.75)	(小:国語 +4.45 算数 +3.30 中:国語 +4.50 数学 +4.70)	(小:国語 +3.6 算数 +3.3 中:国語 +4.9 数学 +5.1 英語 +1.4)	
学習支援員と学級担任が連携し、取り組んだ結果、小学校では国語で3.6ポイント、算数で3.3ポイント県平均回答率を上回った。中学校においても、国語で4.9ポイント、数学で5.1ポイント、英語で1.4ポイントと県平均正答率を上回り、成果目標を達成した。児童生徒の学習の進捗状況の把握(前年度との習熟度の比較等)による、支援が必要と思われる児童生徒に対し、授業中の補助や放課後の補修などを行い、学習支援を行った。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は沖縄県の平均と比較し、小中双方で一定以上の成績を収めることができた。各学校において課題意識を持ち、授業による全体支援と、補修等による全体の底上げを主とした個別指導に継続的に取り組んできた成果であると考えられる。 配置する支援員については、教員免許状所有者を要件としているが、人材確保に苦慮することがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度においては、年度途中に会計年度任用職員にかかる期末手当支給率の増額改定を行い、支援員の処遇改善が図られ、人員の流出(離職)防止に努めた。 全体としての取り組みを継続しつつ、個々の児童生徒について経年での把握を行うことで、より効果的な支援が可能と考える。 人員確保が厳しい場合に、教員免許状所有者に限定せず、学習指導経験者(学習塾等での指導経験)も含めた取り組みを検討する。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 人員確保に向け、近隣市町村の勤務条件や職場環境について情報収集し、改善すべき部分については検討、対応していく。 町ホームページや広報紙、ハローワークの活用、教職員への情報提供呼びかけ等さまざまな手段により情報発信を行い、人材募集の周知に努めていく。それでもなお人材確保が困難な場合は、有資格要件の緩和を検討する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
27,807	27,786	22,228	5,558	21



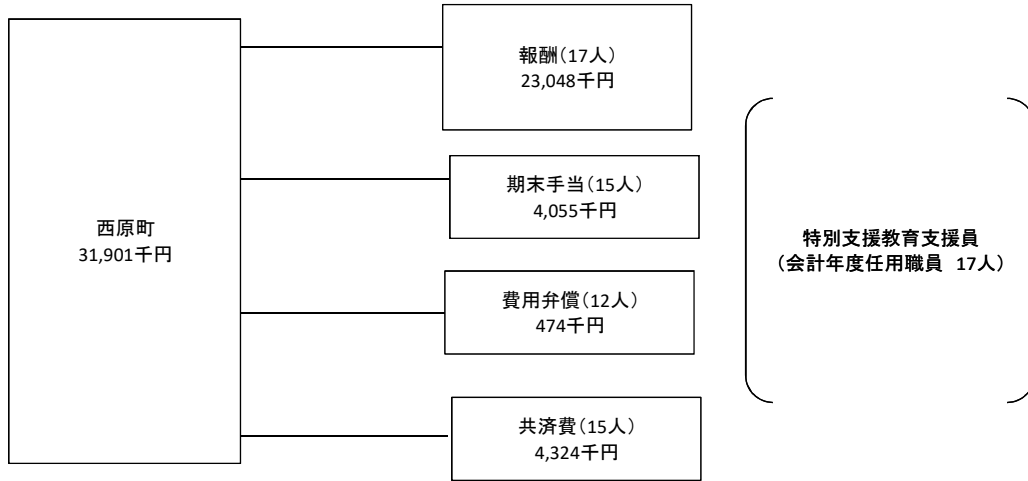
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○支援員は公募により面接を行い、実績、知識等を勘案した上で適切な人材を選定している。 ○会計年度任用職員の給与等に関する町の条例・規則に基づいた適切な支払となっている。 ○費用・用途については支援員雇用、配置にあたって必須の経費となる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	特別支援教育支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部署名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	町立小中学校6校において、特別な支援を要する障害がある児童生徒に対し、学習活動上や学校生活の支援を行う特別支援教育支援員を配置し、対象児童生徒の学校生活や学習上の困難の改善を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a) 当初予算額	26,129	26,185	30,324	30,212	31,211
	(b) 予算現額	21,163	26,185	28,925	31,614	32,143	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 4,966	0	▲ 1,399	1,402	932	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	21,163	26,185	28,925	31,614	32,143	
	B. 執行済額	19,745	25,370	27,769	31,294	31,901	
	うち交付金充当額	15,795	20,296	22,215	25,035	25,520	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	93.3%	96.9%	96.0%	99.0%	99.2%	
予算の状況の説明		当初、支援員14名、心理士1名の配置予定であったが、年度当初は心理士の人材確保ができず欠員が生じた。また年度途中での退職に伴う後任補充の人材確保ができずに1名の欠員が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	特別支援教育支援員配置数 小中学校:14人 心理士:1人	目標	(13人)	(15人)	(支援員 14人 心理士 1人)	(支援員 14人 心理士 1人)	
		実績	13人	15人	支援員 15人 心理士 0人	支援員 14人 心理士 1人	
	支援員の資質向上のために、内部研修を実施	目標	(4回)	(4回)	(2回)	(2回)	
実績		4回	2回	2回	3回		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の支援を要する児童生徒の実情に合わせて小学校に特別支援教育支援員を12人、中学校に2人を配置し、対象児童生徒に対して支援を行うことができた。(支援員は14名だが、年度途中の退職・採用があり実任用数は17人) 心理士1人を5月から確保することができ、支援員への助言や研修等、支援員の資質の向上及び対象児童生徒への充実した支援をすることができた。 特別支援教育支援員研修会について、2回実施した。支援員間の有意義な情報交換により、児童生徒に対する対処方法を共有し、充実した支援につなげることができた。また、特別支援担当教員を含めた講演会を実施し、主に発達障害に関する知識の習得を図った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	年度末に実施する支援対象児の状況調査において、改善がみられた児童数を30%以上	目標	()	(30%以上)	(30%以上)	(30%以上)	()
		実績		75.4%	90.7%	92.5%	
	【参考指標】 対象となる児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度80%以上	目標	()	(80%)			()
		実績		81.8%			
進捗状況説明	支援を受けた児童生徒の状況調査において、改善がみられた割合を成果目標としている。状況の変化を5段階評価で調査した結果、「改善した」が28.4%、「やや改善した」が64.1%で、合わせて92.5%の児童生徒に何らかの改善がみられ、目標値を達成した。(残り7.5%は「変化なし」及び「支援前に不登校により無回答1名」。「悪化した」はなかった。)						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 調査の結果、9割の支援対象児童・生徒が改善の傾向にあり、本事業による一定の成果は出ていると考えられる。しかしながら、変化なしの割合が7.5%ある。そのため支援員の質の向上を図るための研修内容の充実を図る必要がある。 現在は、安全面での支援が必要な児童生徒を優先的に支援員の配置を行っているが、支援を必要とする児童生徒は増えてきており、支援員配置基準を再検討するとともに、より多くの児童生徒に対応できるよう、支援員増員も含め配置方法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度においては、年度途中に会計年度任用職員にかかる期末手当支給率の増額改定を行い、支援員の処遇改善が図られ、人員の流出(離職)防止に努めた。 支援対象児童生徒の決定時期を早め、必要な支援員数や配置校を早めに決定する。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き心理士を配置し、専門的な立場からの支援員への研修や、助言を実施し、支援員の資質向上に取り組み、対象児童へのより充実した支援につなげる。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
31,901	31,901	25,520	6,381	0



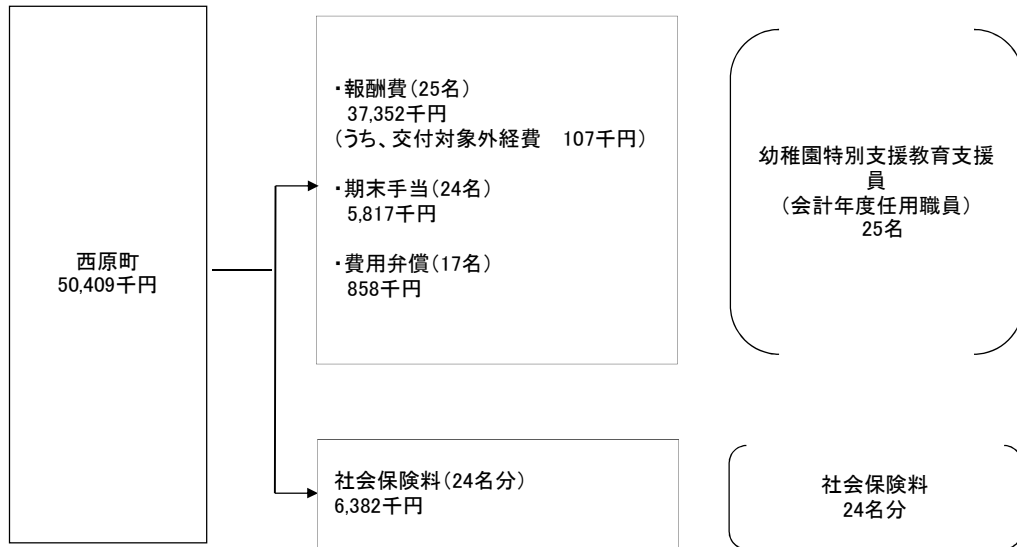
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○支援員は公募により面接を行い、適切な人材を選定している。 ○会計年度任用職員の給与等に関する町の条例・規則に基づいた適切な支払となっている。 ○費用・使途については支援員雇用、配置にあたって必須の経費となる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤	幼稚園特別支援教育支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部署名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成26~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	町立幼稚園4園において、発達の遅れや障がい等により常時、学級の専任教諭以外に支援する者がいなければ園生活を送ることが困難な幼児(支援児)に対し、特別支援教育支援員を配置することで、支援児の状態、特性、ニーズに応じたきめ細やかな教育支援体制を確立し、集団生活を通して全体的な発達の促進及び安心・安全な学園生活を確保する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,500	30,977	42,468	45,541	54,653
		(b) 予算現額	23,838	28,764	35,750	38,800	51,045
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2,662	▲ 2,213	▲ 6,718	▲ 6,741	▲ 3,608
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	23,838	28,764	35,750	38,800	51,045
		B. 執行済額	23,811	27,764	35,264	38,493	50,302
		うち交付金充当額	19,048	22,211	28,211	30,794	40,241
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	99.9%	96.5%	98.6%	99.2%	98.5%
予算の状況の説明	4園中2園で、人材不足により半年間1名の欠員が生じていたため当初予算との乖離が生じた。また、一部の支援員の欠勤等により不用額が生じている。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	特別支援対象児の人数に応じた支援員の確保		目標 (14名)	(確保)	(確保)	(確保)	
			実績	13名	15名確保	23名確保	25名確保
	活動日誌において集団生活の目標を立て、支援児一人一人に対して適切な支援を実施		目標 (実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
			実績	実施	実施	実施	実施
達成状況説明	・当初2名の欠員はあったものの、ハローワークの活用やチラシ掲示等による募集周知に努め、支援児数に応じた支援員を確保することができた。 ・支援児の個性に沿った個別の指導計画や日々の活動日誌により園生活で目指すべき姿などの目標をたて、支援を行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	対象となる園児の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度(80%以上)を含め、本事業のあり方について検証する。		目標 ()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()
			実績	98.9%	98.3%	99.4%	
	進捗状況説明	・保護者アンケートでは、評点による指標のほか、自由意見欄に「子の成長を実感している」「配置があったことで安心して園に通わせることができる」など、事業を評価する意見が多く見られた。これは、保護者との支援内容の共有や個性に沿った支援を展開することができた結果と捉えている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・全国的な有資格者(保育士・幼稚園教諭免許所持者)の人材不足に加え、町立幼稚園へ入園する支援児の増加もあり、開園時から人材を充足させることが困難な状況が毎年度続いており、今後も人員確保が難航することが予想される。なお、人員確保を優先とし、無資格者の配置で対応しているが、支援員数に対しての無資格者の割合が多くなる園があった。</p>	<p>・令和3年度においては、年度途中に会計年度任用職員にかかる期末手当支給率の増額改定を行い、支援員の処遇改善が図られ、人員の流出(離職)防止に努めた。</p> <p>・無資格者の配置もあることから、支援児の特性に応じた相談や支援員自身のスキルアップを目的に、専門家(心理士・作業療法士等)を園に派遣する「特別支援教育巡回指導業務委託」を並行して行っている。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・年度当初から支援児数に応じた支援員の配置ができるよう、近隣市町村や民間同職種の勤務条件や職場環境について情報収集を行い、応募者の増、離職者の減に向けて改善すべき点について対応を検討する。また、引き続き広報紙やハローワーク等を活用し、人材募集の周知強化に努める。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
50,409	50,302	40,241	10,061	107



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・支援員については履歴書及び面接により適切な人選を行っている。</p> <p>・会計年度任用職員の給与等に関する町の条例・規則に基づいた適切な支払となっている。</p> <p>・支援員の雇用にあたって、必要な経費のみを事業の対象としている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町							
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-⑥	中学校デジタル教科書整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア				
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)			
事業内容	デジタル教科書を活用した授業の実施により、学習意欲の向上及び学習内容の理解度を深めることで、将来の沖縄振興に資する人材育成及び生徒の学力向上を図ることを目的とし、令和3年度に教科書が改訂された中学校において新教科書に対応したデジタル教科書を購入する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)						2,497	
							2,304	
							▲ 193	
							0	
							2,304	
	B. 執行済額						2,304	
	うち交付金充当額						1,842	
	次年度繰越額						0	
	執行率(%) (B/A)						100.0%	
予算の状況の説明		当初予算は、デジタル教科書の単価が公表前であったため前回改定時の平成28年度版の単価で予算を計上していたため、実際の購入額との差額を減額している。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	中学校デジタル教科書の購入		目標				(22枚)	
			実績				22枚	
達成状況説明	活動目標どおり全2校分の5教科(国語、数学、英語、理科、社会)22枚購入し、各校へ速やかに導入した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
	児童にアンケートを実施し、デジタル教科書を使った授業が分かりやすかったと答えた割合(80%以上)を含め、本事業のあり方について検証する。		目標	()	()	()	(80)	()
			実績				96	
	進捗状況説明	アンケートの結果、目標の80%を上回る96%がデジタル教科書を使った授業はわかりやすかったと回答があり、目標を達成することができた。従来の紙の教科書ではできなかった写真や文字の拡大、動画や音声機能により理解しやすかったという意見があがっていた。						

市町村名	西原町						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	親子通園事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ		
担当部署名	福祉部 健康支援課	事業実施(予定)年度	平成28～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援充実 Ⅲ-4		
事業内容	<p>対象者:心身の発達が気になる児童(障がいのある児童を含む)とその保護者 事業目的:日常生活における基本動作の指導及び集団生活への適応訓練、並びにその保護者に対する療育上の助言等を行うことで、保護者自身が子どもの発達特性と関わり方を理解し、子育てへの不安感を軽減する。 事業内容:町内の児童館に、保育士等(2～3人)を配置し親子への支援を行う。一人ひとりの発達の状況に応じて個別支援計画を作成し、小集団での保育を基本に子どもの発達課題にあった活動を実施する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		7,030	7,000	7,000	7,000	7,000
			7,030	7,000	7,000	7,000	7,000
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
	B. 執行済額		6,612	6,234	7,000	6,679	6,666
	うち交付金充当額		5,289	4,987	5,600	5,343	5,332
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.1%	89.1%	100.0%	95.4%	95.2%
	予算の状況の説明	新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら事業を実施していたため、若干の執行残があるがほぼ予定通り事業を実施できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	親子通園受け入れ:8組		目標 (8組)	(8組)	(8組)	(8組)	
		実績	9組	10組	12組	8組	
達成状況説明	新型コロナ感染症対策を鑑み、沖縄県の感染状況に応じて、1日当たりの利用人数を3組までとする等の対策を行った。なお、事業の休止期間においても、各利用者への状況確認や電話相談などを実施しており、感染症対策に留意しつつ、対象者全員の保護者と個別面談の機会を持ち、子どもの発達状況を確認しながら相談に対応している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	対象となる児童の保護者へのアンケートで、育児不安の軽減が図られたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。		目標 ()	(80%)	(80%)	(80%)	()
			実績	100%	100%	100%	
進捗状況説明	令和4年3月にアンケートを実施した。対象となった保護者8名すべてから回答があり、3名が育児不安について「とても軽減」された、5名が「軽減された」と回答しており、成果目標を達成できているものと考えている。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者はプロポーザル方式で選定しており、本事業に必要な専門的な知識及び技術を備えていることが、成果目標の達成に寄与したものと考えられる。 新型コロナウイルス感染症対策として、①換気の徹底、②密を防止するため一日の利用人数の制限、③おやつやお弁当会等の飲食を伴うプログラム制限を実施した。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響で対面での事業実施が困難となる可能性があることについて、事前に保護者及び関係機関に対して情報提供を実施した。そのため、休園時もスムーズに電話等での支援を行うことができ、成果目標の達成に貢献していると思われる。 保護者からの意見で、本事業の利用中は、子育てに関する不安は軽減されるが、幼稚園等の進級後の不安が大きいの意見があり、加えて、もっとはやくに親子通園事業を知っていたら、通えていたら児の発達に違いが出ていたのではという意見があり、移行及び早期相談に関する体制に課題がみられた。 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業に必要な専門的な知識及び技術を備えている事業者の確保が重要なため、今後も支援体制の質の確保にむけて現取組を確保していきたい。 新型コロナウイルス感染症対策においても国、県の方針を鑑みながら、これまでの取り組みを継続していくことで、保護者の不安軽減につながるものと考えられる。 親子通園事業を卒園した児、および保護者に対しての支援を実施する。 発達が気になる児に関して、本事業の利用が妥当なのかという相談支援の実施を行う。

今後の取り組み方針

- 新型コロナウイルス感染症への取り組み
新型コロナウイルス感染症対策として、①換気の徹底、②密を防止するため一日の利用人数の制限、③おやつやお弁当会等の飲食を伴うプログラム制限等、④休園に関する事前説明の対策を継続する。
- 親子通園事業を卒園した児に対しての移行会議の実施、および保護者に対してOB会等のアフターフォローを実施する。
- 他の事業において、発達相談を行っている機会を利用し、本事業の利用に関する相談を実施する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
6,666	6,666	5,332	1,334	0



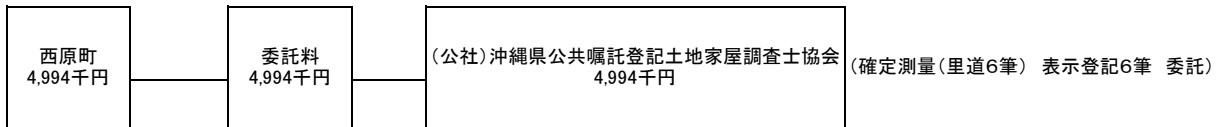
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業における専門性を鑑み、委託事業者は公募型プロポーザル方式にて選定しており妥当であると考え。 ○予算はおおむね執行できており、事業内容に見合った適正な予算規模であると考えている。 ○費目、使途については清算段階で検査を実施しており、事業目的に即した必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	里道及び水路の境界確定復元事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ	
担当部署名	建設部 土木課	事業実施(予定)年度	平成27～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決	
事業内容	戦後、地籍が確定しないまま家屋が建築された箇所が多々あり、境界問題の解決や公共用地の適正な管理を行うため、境界復元の確定測量及び表示登記を実施する。不明瞭な里道及び水路の位置を確定することで、災害時の避難経路整備計画図を策定し、避難経路の整備を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		(a)当初予算額	5,000	5,000	5,000	4,750	5,000
		(b)予算現額	4,523	5,000	5,000	4,750	5,000
		(c)増減額(b-a)	▲477	0	0	0	0
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	4,523	5,000	5,000	4,750	5,000
		B.執行済額	4,523	4,968	4,939	4,422	4,994
		うち交付金充当額	3,617	3,974	3,951	3,537	3,995
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	100.0%	99.4%	98.8%	93.1%	99.9%
予算の状況の説明	事業計画どおり執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	確定測量の実施	目標	(里道7筆)	(里道7筆)	(里道7筆)	(里道7筆)	
		実績	里道8筆	里道10筆	里道7筆	里道6筆	
	表示登記申請の実施	目標	(表示登記7筆)	(表示登記7筆)	(表示登記7筆)	(里道7筆)	
		実績	表示登記8筆	表示登記10筆	表示登記7筆	里道6筆	
達成状況説明	確定測量を行い、里道6筆について表示登記を実施し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
		目標	()	(完了)	(完了)	(完了)	()
	・確定測量の完了 ・表示登記申請の完了	実績	/	完了	完了	完了	/
		【令和5年度成果目標】 令和5年度までに西原町内全域の里道及び水路のうち、小那覇地内の境界画定測量を完了させ、画定した里道及び水路を基に避難経路の検討及び整備計画を行い、災害時の避難路の整備を目的としたハード対策に繋げる。	目標	()			
		実績	/				
		進捗状況説明	確定測量を及び表示登記申請を完了し、目標を達成した。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・現況と公図との境界に相違があり、業務で得られた成果を精査した上で、適正な土地利用を検討する必要がある。 ・当該地区は多くの地権者を有する工業地域であり、建物も建っていることから、境界の立会および調整は、企業の理解や協力も必要になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・里道上に建物等が建っている箇所があれば利権者や企業等への里道の付け替えや用途変更の説明を行い、共通認識を持つことで適正な土地利用を図る。 ・早期に地権者や企業等への説明を行い、理解や協力を得ながら事業を進めていく。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・里道上に建物等が建っている箇所を把握し、地権者や企業等へ今後の里道の付け替えや用途廃止の説明を行い、共通認識を図る。その後、土地利用の検討を行い、適正な財産管理を行う。 ・早期発注を行うことで、地権者や企業等へ当該事業について早めに周知し理解や協力を求め、境界点の立会及び調整等に要する時間及び労力の平準化を図り、スムーズな事業実施につなげる。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
4,994	4,994	3,995	999	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○随意契約で妥当であったと考える。(沖縄県公共嘱託登記士地家屋調査士協会は、筆数・面積・立会等を調査士毎に一括管理することで円滑な対応が可能であるため。) ○当初計画の見合った事業を執行しており、予算規模は、適正であった。 ○費目、用途については完了検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		西原町										
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	5-①		西原町雇用サポートセンター		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア						
	担当部署名	建設部 産業観光課		事業実施 (予定)年度		平成27～令和3年度	雇用機会の創出・拡大と求職者 支援					
事業内容					沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2						
	<p>求職者ひとりひとりに寄り添う形での就職支援を行うとともに、就職セミナーやスキルアップ講座などを定期的に行い、ひとりでも多くの町民が なるべく町内で就業できるよう支援していく。 また、町内事業所に呼びかけて「町民雇用サポート隊」への加入を促進し、隠れた求人ニーズの掘り起こしを行い、町内企業の活性化を図りなが ら町民と企業の結びつきを密にするような求人サポートを行っていく。</p>											
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()											
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の 状況	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		(a) 当初予算額	5,293		4,303		4,038		3,220		3,132	
	(b) 予算現額	5,293		4,303		4,038		3,220		3,132		
	(c) 増減額(b-a)	0		0		0		0		0		
	(d) 繰越額	0		0		0		0		0		
	A. 計(b+d)	5,293		4,303		4,038		3,220		3,132		
	B. 執行済額	5,293		4,298		4,038		3,219		3,045		
	うち交付金充当額	4,234		3,438		3,230		2,575		2,435		
	次年度繰越額	0		0		0		0		0		
	執行率(%) (B/A)	100.0%		99.9%		100.0%		100.0%		97.2%		
予算の状況の説明		当初の計画どおり執行した。										
活動目標 (指標) 及び達成状況	R3活動目標(指標)			達成状況								
				H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
	求職者と企業のマッチング			目標	(30件)		(30件)		(30件)		(30件)	
				実績	47件		140件		110件		87件	
	スキルアップ講座等			目標	(33件)		(30件)		(30件)		(30件)	
				実績	34件		32件		45件		69件	
達成状況説明		求職者と企業のマッチングについては、丁寧な対応やこれまでの実績からサポートセンターの利用者も増え、実績を大きく 上回ることができた。 スキルアップ講座については、長期にわたる新型コロナウイルスの影響で中止とせざるを得ない状況もあったが、参加人 数制限、会場の変更等の対応により目標回数を上回ることができた。										
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R3成果目標(指標)			基準値 (年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (年度)				
	新規雇用割合40%以上			目標	()	(40%)	(40%)	(40%)	()			
				実績	/	53%	38%	43.7%	/			
	【参考指標】 新規就業者			目標	()	(8人)	(8人)	(8人)	()			
				実績	/	48人	41人	55人	/			
	【参考指標】 スキルアップ講座受講者数			目標	()	(100人)	(100人)	(100人)	()			
				実績	/	120人	119人	69人	/			
	【参考指標】 求人情報の掘り起こし			目標	()	(5件)	(5件)	(5件)	()			
実績				/	187件	126件	17件	/				

進捗状況説明	<p>効果を明確にするため、新規雇用割合40%以上という成果目標を設定した。登録者126名中新規雇用者は55名で、新規雇用割合43.7%となり、目標を達成した。</p> <p>新規就業者数、求人情報の掘り起こしについて目標を達成することができた。</p> <p>スキルアップ講座受講者数については、新型コロナウイルスの影響があり、目標回数を下回った。</p>
--------	---

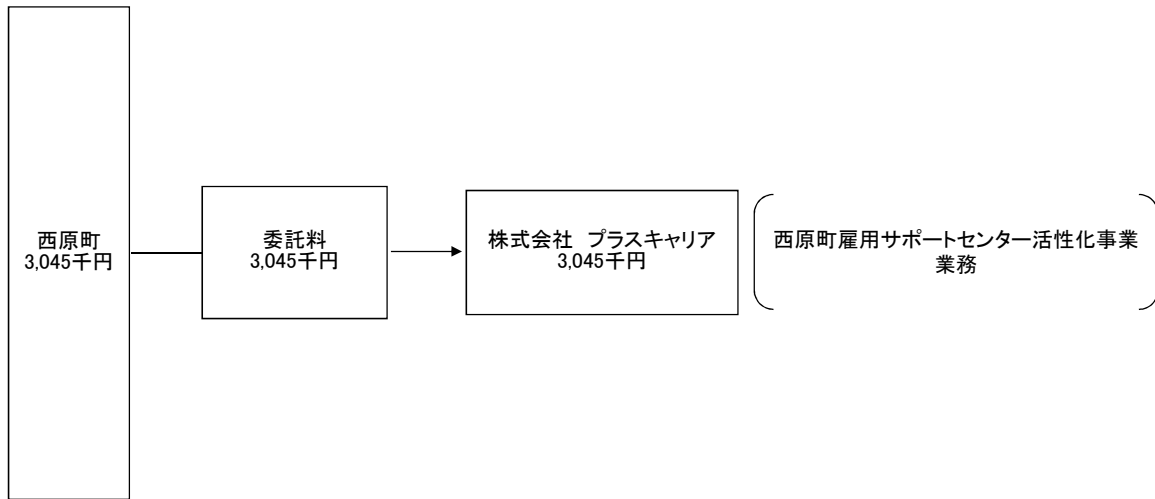
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響によるセミナーの中止や、不特定多数の人が集まる場所に行くことを控える動きにより、目標以下の実績となった。その中、評判の高かった少人数制のパソコン講座を定期的で開催し、就職活動を前向きに行えるよう支援を実施した。また、空気清浄器、サーキュレーター等を導入し、相談、セミナー等で利用する会議室の換気機能を強化し、利用者が安心してセミナー等に参加できるよう努めた。</p>	<p>・求人数を確保するため、求人情報の掘り起こしに今まで以上に力を入れる必要がある。</p> <p>・求職者の傾向などを把握し、今後社会的状況も考慮して、求人掘り起こしを行っていく。</p> <p>・継続して働いていけるよう、就職前に可能な限り業務体験の期間を設けてミスマッチを防ぐとともに、就職後のサポートに力を入れていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

雇用サポートセンターを利用する年代は50代、60代の中老年層の割合が高くなってきています。窓口を利用される方が様々な問題を抱えており、1回だけの利用で就職に結びつくケースは少なく、多くの方が継続的に窓口を利用し、就職活動を進めています。今後も自立支援等を実施し、利用者の問題や背景をしっかりと理解し、コロナ禍であっても一人ひとりのペースにあわせた支援を行ってまいります。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
3,045	3,044	2,435	610	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○西原町プロポーザル実施要綱の規定に準じて公募型プロポーザル方式で実施しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

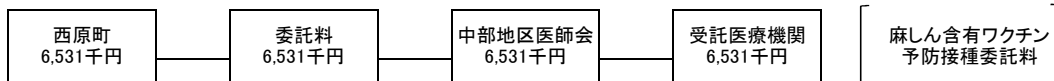
市町村名		西原町					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②		地域型就業意識向上支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
	担当部署名	建設部 産業観光課		事業実施(予定)年度		平成27～令和3年度	雇用機会の創出・拡大と求職者支援
事業内容					沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2	
	<p>高校生を中心に、地域の企業、大学と連携して、商品販売活動や商品開発及び県外視察研修を実施し、就業意識の向上を図るとともに、「西原町」を深く理解し愛着を持つ郷土愛の醸成を図り、卒業後西原町に戻り起業、就職する人材を育てる。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		(a) 当初予算額	13,799	4,688	3,805	3,613	3,624
	(b) 予算現額	13,782	4,688	3,749	2,859	2,911	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 17	0	▲ 56	▲ 754	▲ 713	
	(d) 繰越額	0	0	0	0		
	A. 計(b+d)	13,782	4,688	3,749	2,859	2,911	
	B. 執行済額	12,559	4,505	3,696	2,795	2,909	
	うち交付金充当額	10,047	3,604	2,957	2,236	2,327	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	91.1%	96.1%	98.6%	97.8%	99.9%	
予算の状況の説明		<p>高校生を中心に、地域の企業、大学と連携して、商品販売活動や商品開発及び県外視察研修を実施し、就業意識の向上を図るとともに、「西原町」を深く理解し愛着を持つ郷土愛の醸成を図り、卒業後西原町に戻り起業、就職する人材を育てる。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	協力企業数 8社	目標	(8社)	(8社)	(8社)	(8社)	
		実績	20社	12社	10社	11社	
	県外実習研修 1回	目標	(実施)	(1回)	(1回)	(1回)	
		実績	実施	1回	オンラインでの開催	オンラインでの開催	
達成状況説明	<p>・新型コロナウイルスの影響で活動への制約が多く思うような活動を展開できなかったが、ボランティア作業、商品開発に積極的に取り組んだ。 ・県外研修については、新型コロナウイルスの影響で全国SBP交流フェアがオンラインでの開催となったため、オンラインで参加し、活動報告等を行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	・高校生、大学生へのアンケートを実施し、就業意識向上(85%以上)を含め、本事業のあり方について検証する。	目標	()	(85%以上)	(85%以上)	(85%以上)	()
		実績	/	100%	100%	100%	/
	郷土愛の醸成についてアンケートで、評価80%以上	目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()
		実績	/	100%	100%	100%	/
	進捗状況説明	<p>・高校生の就業意識をアンケート調査したところ、活動をととして全てのメンバーに就業意識の向上がみられ、目標値を達成した。 ・郷土愛の醸成についても、100%が西原町に愛着をもってしていると回答し、目標値を達成した。</p>					

市町村名	西原町						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	輸入感染症対策推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ア		
担当部署名	福祉部 健康支援課	事業実施(予定)年度	令和2～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	輸入感染症対策推進事業 Ⅲ-4		
事業内容	外国人観光客受け入れの際に懸念される感染症を防ぐことを目的に、感染力の強い乳幼児の麻しん風しんの接種勧奨を強化するため、予防接種費用を助成し、感染症の蔓延防止を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)					8,058	7,417
						8,058	7,417
						0	0
						0	0
						8,058	7,417
	B. 執行済額					7,192	6,532
	うち交付金充当額					5,753	5,224
	次年度繰越額					0	0
	執行率(%) (B/A)					89.3%	88.1%
予算の状況の説明		予防接種の接種月と請求月にずれがあるため、不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	接種率95%以上		目標		(95%)	(95%以上)	
		実績		92%	88%		
達成状況説明		・「麻しん風しん」第1期対象者295名(未接種者48名)、第2期対象者354名(未接種者219名)へ勧奨通知及び勧奨訪問を実施した。 ・第1期末接種者については、1歳半健診で接種勧奨を実施した。 ・第2期末接種者については、就学時健診で接種勧奨及び即日接種案内を実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	外国人観光客受入に起因する麻しん風しん集団感染の発生件数		目標	()	(0件)	(0件)	()
			実績		0件	0件	
進捗状況説明		乳幼児予防接種「麻しん風しん」の助成を行ったことで、積極的に予防接種の接種勧奨を行うことができ、感染件数が令和3年度はゼロとなった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に引き続き、令和3年度においても感染者がゼロとなったのは、予防接種の勧奨強化が要因と考えられる。 活動目標を95%以上としていたが、実績はマイナス8%となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 「麻しん風しん」の予防接種の接種率95%以上の目標を達成できるように、予防接種の広報活動等のさらなる工夫が必要である。
	今後の取り組み方針	
<p>乳幼児の予防接種の勧奨方法として、引き続き通知及び訪問等の広報活動に取り組み、「麻しん風しん」の予防接種の周知を図るとともに、接種率95%以上の目標を達成できるように取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	市町村負担金	
6,532	6,532	5,224	1,308	0



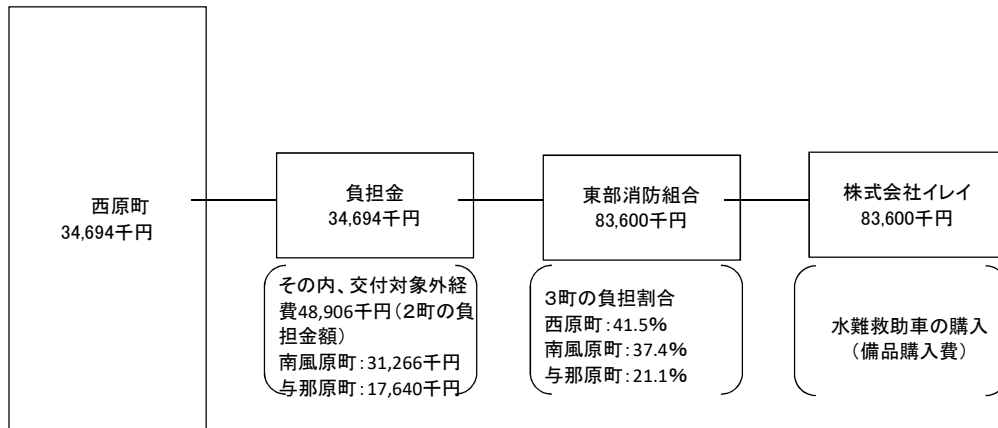
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 委託業者は、本町が実施すべき予防接種業務の実施医療機関であり、妥当であったと考えている。 不用額は、予防接種の請求月にズレがあるため。 費目・用途については支払前に検収を行っており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町							
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7-①	水難救助車整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ			
担当部署名	東部消防組合 総務課	事業実施(予定)年度	令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)			
事業内容	海水欲やマリレジャーを楽しむ観光客等ビーチ利用者の水難事故や災害への消防活動の機能強化を図るため、水難救助車の整備を行う。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	予算の状況	(a)当初予算額					39,425	
		(b)予算現額					34,694	
		(c)増減額(b-a)					▲4,731	
		(d)繰越額					0	
	A.計(b+d)						34,694	
	B.執行済額						34,694	
	うち交付金充当額						27,755	
	次年度繰越額						0	
	執行率(%) (B/A)						100.0%	
予算の状況の説明		増減額▲4,731千円は入札差金によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	水難救助車の購入		目標				(1台)	
			実績				1台	
達成状況説明	計画どおり水難救助車を配備することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)	
	水難救助車の配備完了(1台)		目標	()			(水難救助車の配備完了)	()
			実績	/			(水難救助車の配備完了)	/
	【R4成果目標】 水難救助訓練(35回/年)		目標	()				(35回/年)
			実績	/				/
	進捗状況説明	一部事務組合構成3町(西原町、南風原町、与那原町)の負担により、計画どおり東部消防組合に水難救助車を配備することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>水難救助車の配備完了により、出動時に車内での着替え、作戦会議等が行えるようになり、現場到着後すぐに救助活動を行える体制となった。 今後は海上保安部、近隣消防、ビーチ・マリナー管理者等関係機関と連携強化に向け取組み迅速・安全・確実な人命救助を行い、観光客だけでなく町民の安心・安全に寄与することができる。</p>	<p>本事業の目的は、観光客等の水難事故や災害への消防活動強化となっているため、水難救助車の配備による救助体制の強化が図られるよう水難救助訓練を実施する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>定期的な水難救助隊訓練で車両操作や積載資機材取扱いの習熟度向上を図り、各関係機関との合同訓練を通して連携構築し、水難救助車を最大限に活かした水難救助体制強化を図る。</p>		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
83,600	34,694	27,755	6,939	48,906



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○負担金支出先は当該一部事務組合に限定されるため妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業に要する費用であり適正だと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○負担金の使途については、事業目的達成の観点から必要なものであることを一部事務組合の構成3町で確認しており適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	